

介護保険特別会計

1 概 要

介護保険制度は、制度開始から10年が経過し介護を社会全体で支える制度として定着してきた。平成21年度末の取手市の人口は110,694人、その内65歳以上の第1号被保険者数は26,595人、高齢化率は24.0%、65歳以上の要介護認定者数は、3,180人になっており、高齢者の11.96%は介護の認定を受けている。高齢者人口の増加とともに、要介護認定者や介護サービス給付費などが増加の一途をたどっている。特に軽度の認定者が大幅増加しているため、平成18年4月に制度改正が行なわれ、介護予防に重点を置いた取り組みを進めている。

また、地域包括支援センターでは、要支援者に対する介護予防事業を行い、元気な高齢者のまちを目指している。

一方では、今後も急速に拡大する高齢化社会で、介護保険制度は、益々その重要性が高まることが予想される。

(単位:千円)

区 分		H21	H20	前年度比(%)
1.	歳 入 総 額	4,721,041	4,481,574	105.34
2.	歳 出 総 額	4,670,190	4,344,914	107.49
3.	歳 入 歳 出 差 引 額	50,851	136,660	37.21
4. 翌年度 へ繰り 越すべ き財源	(1) 継続費通次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	—	—	—
	(3) 事故繰越し繰越額	—	—	—
	計	—	—	—
5.	実 質 収 支 額	50,851	136,660	37.21
6.	実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規程による基金繰入額	—	—	—

2 歳入の状況

歳入決算額は 4,721,041 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	H21 決算額	H20 決算額	前年度比 (%)	H21 決算総額における割合 (%)
1. 介護保険料	1,107,734,790	1,077,221,350	102.83	23.46
2. 使用料及び手数料	125,300	105,300	118.99	0.01
3. 国庫支出金	812,730,576	799,590,691	101.64	17.22
4. 支払基金交付金	1,291,254,000	1,209,762,000	106.74	27.35
5. 県支出金	648,828,830	588,530,347	110.25	13.74
6. 財産収入	432,739	411,766	105.09	0.01
7. 繰入金	712,186,000	665,425,000	107.03	15.09
8. 繰越金	136,660,749	138,957,211	98.35	2.89
9. 諸収入	11,087,733	1,570,666	705.93	0.23
歳入合計	4,721,040,717	4,481,574,331	105.34	100.00

3 歳出の状況

歳出決算額は 4,670,190 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	H21 決算額	H20 決算額	前年度比 (%)	H21 決算総額における割合 (%)
1. 総務費	179,595,367	378,859,594	47.40	3.85
2. 保険給付費	4,283,601,529	3,807,851,613	112.49	91.72
3. 地域支援事業費	105,653,850	99,706,084	105.97	2.26
4. 諸支出金	101,339,003	58,496,291	173.24	2.17
歳出合計	4,670,189,749	4,344,913,582	107.49	100.00

4 介護保険状況

○ 要介護度別認定者数 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

年度	H21			H20		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	272	13	285	250	11	261
要支援2	280	7	287	298	13	311
経過的要介護	0	0	0	0	0	0
要介護1	744	33	777	721	33	754
要介護2	570	26	596	518	23	541
要介護3	479	16	495	482	17	499
要介護4	464	24	488	402	21	423
要介護5	371	12	383	358	15	373
合計	3,180	131	3,311	3,029	133	3,162

○ 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（平成 22 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

年度	H21			H20		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	98	2	100	88	3	91
要支援2	138	4	142	133	2	135
経過的要介護	0	0	0	0	0	0
要介護1	487	23	510	472	16	488
要介護2	391	15	406	359	17	376
要介護3	283	8	291	268	13	281
要介護4	203	13	216	187	11	198
要介護5	111	6	117	104	6	110
合計	1,711	71	1,782	1,611	68	1,679

○ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（平成 22 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

年度	H21			H20		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0
経過的要介護	0	0	0	0	0	0
要介護1	20	0	20	19	0	19
要介護2	29	0	29	22	0	22
要介護3	41	0	41	44	0	44
要介護4	24	1	25	16	0	16
要介護5	8	0	8	9	0	9
合計	122	1	123	110	0	110

○ 施設サービス受給者数（平成 22 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

施設種別	H21			H20		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
介護老人福祉施設	289	0	289	318	3	321
介護老人保健施設	227	5	232	212	4	216
介護療養型 医療施設	38	3	41	51	3	54
合計	554	8	562	581	10	591

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：高齢福祉課] P. 120

7001 介護保険事務に要する経費 57,260,256 円 (256,671,672 円)

[その他 57,260,256 円]

* 特財内訳

[保険料：1,107,734,790 円のうち 49,899,254 円]

[繰入金：事務費等繰入金 6,930,256 円]

[財産収入：介護給付費準備基金利子 419,409 円]

[財産収入：介護従事者処遇改善臨時特例基金利子 11,337 円]

○ 目的

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な実施、被保険者に対する行政サービスの向上を図る。

○ 内容

- ・介護保険システムの保守管理
- ・介護給付費準備基金へ積立
- ・高齢者福祉・介護保険事業運営委員会の開催

○ 効果

システムの管理、介護給付費準備基金への積立及び高齢者福祉・介護保険事業運営委員会を開催することにより、適正な制度運営を図った。

2 徴税费 1 賦課徴収費

[担当：高齢福祉課] P. 122

7501 保険料賦課徴収に要する経費 6,363,443 円 (5,408,944 円)

[その他 6,363,443 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 6,238,143 円]

[手数料：保険料督促手数料 125,300 円]

○ 目的

市に住所を有する 65 歳以上の被保険者(第 1 号被保険者)の介護保険料を賦課徴収(特別徴収・普通徴収)し、介護保険の適正な運営を図る。

○ 内容

介護保険料賦課徴収(現年度分)

年 度		H21		H20	
特別徴収者		23,258 人		21,649 人	
普通徴収者		4,307 人		4,657 人	
収納率	特別徴収	100.14%	98.35%	100.14%	98.19%
	普通徴収	86.26%		86.34%	

○ 効果

第 1 号被保険者の保険料賦課徴収を行うことにより、保険給付費の財源を確保する

ことができた。

3 介護認定審査会費 1 介護認定審査会費

[担当：高齢福祉課] P. 124

7501 介護認定審査会に要する経費 10,697,021 円 (11,096,574 円)

[その他 10,697,021 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 10,697,021 円]

○ 目的

医療、保健、福祉の各分野の専門家 30 名で構成する介護認定審査会において申請者の要介護・要支援の審査判定を行う。

○ 内容

認定調査結果をコンピュータで一次判定を行い、一次判定結果・主治医意見書・調査特記事項をもとに介護認定審査会を開催し、二次判定を行った。

年 度	H21	H20
介護認定審査会回数	107 回	104 回

○ 効果

要介護(支援)認定を行うことにより、被保険者が各種介護(支援)サービスを利用することが可能になった。

3 介護認定審査会費 2 認定調査等費

[担当：高齢福祉課] P. 126

7501 認定調査等に要する経費 28,791,371 円 (28,349,752 円)

[その他 28,791,371 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 28,791,371 円]

○ 目的

要介護・要支援認定を行うために、認定調査員の認定調査票及び主治医意見書の作成を行う。

○ 内容

介護認定調査員が認定申請者に対して認定調査を行った。また、医師に対し主治医意見書の作成依頼をした。

年度	認定調査(職員)	認定調査(委託)
H21	3,016 件	194 件
H20	3,099 件	141 件

○ 効果

要介護・要支援認定の基礎資料を作成することができ、効率的な介護認定業務を図ることができた。

2 保険給付費

1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.128

7501 居宅介護サービス給付費に要する経費 1,820,292,890円(1,653,576,168円)

[国・県 591,595,186円 その他 1,214,297,704円 一財 14,400,000円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916円のうち 351,595,012円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000円のうち 240,000,174円]

[保険料：1,107,734,790円のうち 429,297,896円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000円のうち 546,087,866円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000円のうち 227,536,610円]

[繰入金：介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金 17,063,000円のうち 11,375,332円]

[繰越金：前年度繰越金 136,660,749円のうち 14,400,000円]

○ 目的

居宅要介護被保険者が、指定居宅サービス提供事業所から指定居宅サービスを受けた時に、居宅介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H21	H20
居宅介護サービス給付費	1,820,292,890円	1,653,576,168円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業所から受けた、介護サービス費用の9割を保険給付することで、居宅要介護被保険者は、安心して居宅介護サービスを利用することができた。

1 介護サービス等諸費 2 地域密着型介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.128

7501 地域密着型介護サービス給付費に要する経費 321,081,580円(284,006,550円)

[国・県 104,351,513円 その他 216,730,067円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916円のうち 64,216,316円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000円のうち 40,135,197円]

[保険料：1,107,734,790円のうち 74,582,728円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000円のうち 96,324,474円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000円のうち 40,135,197円]

[繰入金：介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金 17,063,000円のうち 5,687,668円]

○ 目的

居宅介護被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けた時に、地域密着型介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H21	H20
地域密着型介護サービス給付費	321,081,580円	284,006,550円

○ 効果

住み慣れた地域を離れずに、要介護被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

1 介護サービス等諸費 3 施設介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 128

7501 施設介護サービス給付費に要する経費 1,559,560,302円 (1,358,032,575円)

[国・県 506,857,097円 その他 1,052,703,205円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916円のうち 233,934,045円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000円のうち 272,923,052円]

[保険料：1,107,734,790円のうち 389,890,078円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000円のうち 467,868,090円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000円のうち 194,945,037円]

○ 目的

要介護認定の被保険者が、指定施設サービスである指定介護老人福祉施設、指定介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設のサービスを利用した時に、食費、居住費、日常生活費を除く施設介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H21	H20
施設介護サービス給付費	1,559,560,302円	1,358,032,575円

○ 効果

施設サービス計画に基づいて、可能な限り居宅における生活と同様のサービスの提供と、居宅での生活復帰を目指したサービスが提供できた。

1 介護サービス等諸費 4 居宅介護福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P. 130

7501 居宅介護福祉用具購入給付費に要する経費 9,231,283円 (9,287,997円)

[国・県 3,000,166円 その他 6,231,117円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916円のうち 1,846,256円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000円のうち 1,153,910円]

[保険料：1,107,734,790円のうち 2,307,823円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000円のうち 2,769,384円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000円のうち 1,153,910円]

○ 目的

居宅要介護被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入した時に、居宅介護福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分(9割)を支給した。

年 度	H21	H20
支給件数・支給総額	(281件) 9,231,283円	(277件) 9,287,997円

○ 効果

居宅介護福祉用具購入給付費を支給することにより、居宅要介護被保険者が在宅で自立した生活を行うことが可能になった。

1 介護サービス等諸費 5 居宅介護住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P. 130

7501 居宅介護住宅改修給付費に要する経費 24,998,383円(21,484,209円)

[国・県 8,124,473円 その他 16,873,910円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916円のうち4,999,676円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000円のうち3,124,797円]

[保険料：1,107,734,790円のうち6,249,599円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000円のうち7,499,514円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000円のうち3,124,797円]

○ 目的

居宅要介護被保険者が、手摺りの取付け、段差解消等の住宅改修を行った時に、居宅介護住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20万円を上限額として、改修費に対し保険給付分(9割)を支給した。

年 度	H21	H20
支給件数・支給総額	(214件) 24,998,383円	(194件) 21,484,209円

○ 効果

居宅介護住宅改修給付費を支給することにより、居宅要介護被保険者が在宅で安全で快適な生活を行うことが可能になった。

1 介護サービス等諸費 6 居宅介護サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P. 130

7501 居宅介護サービス計画給付費に要する経費 206,870,066円(186,297,113円)

[国・県 67,232,771円 その他 139,637,295円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916円のうち41,374,013円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000円のうち25,858,758円]

[保険料：1,107,734,790円のうち53,786,218円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000円のうち59,992,319円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000円のうち25,858,758円]

○ 目的

居宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた時に、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H21	H20
居宅介護サービス計画給付費	206,870,066円	186,297,113円

○ 効果

居宅介護サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護サービス計画を作成することができた。

2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 132

7501 介護予防サービス給付費に要する経費 81,511,695 円 (73,360,041 円)

[国・県 26,491,300 円 その他 55,020,395 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916 円のうち 16,302,339 円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000 円のうち 10,188,961 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 21,193,043 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000 円のうち 23,638,391 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000 円のうち 10,188,961 円]

○ 目的

居宅要支援被保険者が、指定居宅サービス事業者から指定居宅サービス(認知症対応型共同生活介護を除く)を受けた時に、介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H21	H20
介護予防サービス給付費	81,511,695 円	73,360,041 円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業者から受けた介護予防サービス費用の 9 割を保険給付することで、居宅要支援被保険者は安心して介護予防サービスを利用することができた。

2 介護予防サービス等諸費 3 介護予防福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P. 132

7501 介護予防福祉用具購入給付費に要する経費 1,071,265 円 (1,146,610 円)

[国・県 348,161 円 その他 723,104 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916 円のうち 214,253 円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000 円のうち 133,908 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 278,530 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000 円のうち 310,666 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000 円のうち 133,908 円]

○ 目的

居宅要支援被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入した時に、介護予防福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10 万円を上限額として、購入費に対し保険給付分(9 割)を支給した。

年 度	H21	H20
支給件数・支給総額	(39 件) 1,071,265 円	(39 件) 1,146,610 円

○ 効果

介護予防福祉用具購入給付費を支給することにより、居宅要支援被保険者が在宅で自立した生活をする事が可能になった。

2 介護予防サービス等諸費 4 介護予防住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.132

7501 介護予防住宅改修給付費に要する経費 6,689,560円(6,015,258円)

[国・県 2,174,107円 その他 4,515,453円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916円のうち1,337,912円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000円のうち836,195円]

[保険料：1,107,734,790円のうち1,806,182円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000円のうち1,873,076円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000円のうち836,195円]

○ 目的

居宅要支援被保険者が、手摺りの取付け、段差解消等の住宅改修を行った時に、介護予防住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20万円を上限額として、改修費に対し保険給付分(9割)を支給した。

年 度	H21	H20
支給件数・支給総額	(53件) 6,689,560円	(46件) 6,015,258円

○ 効果

介護予防住宅改修給付費を支給することにより、居宅要支援被保険者が在宅で安全で快適な生活をする事が可能になった。

2 介護予防サービス等諸費 5 介護予防サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.134

7501 介護予防サービス計画給付費に要する経費 11,730,820円(10,598,500円)

[国・県 3,812,516円 その他 7,918,304円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916円のうち2,346,164円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000円のうち1,466,352円]

[保険料：1,107,734,790円のうち3,050,015円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000円のうち3,401,937円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000円のうち1,466,352円]

○ 目的

居宅要支援被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた時に、介護予防サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H21	H20
介護予防サービス計画給付費	11,730,820円	10,598,500円

○ 効果

介護予防サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護予防サービス計画を作成することができた。

3 その他の諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P. 134

7501 審査支払手数料に要する経費 6,654,275 円 (6,205,875 円)

[国・県 2,162,639 円 その他 4,491,636 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916 円のうち 1,330,855 円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000 円のうち 831,784 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 1,796,655 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000 円のうち 1,863,197 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000 円のうち 831,784 円]

○ 目的

介護保険の適正な給付をするため、国保連合会にレセプト審査を依頼する。

○ 内容 1 件 95 円

年 度	H21	H20
件数・手数料	(70,045 件) 6,654,275 円	(65,325 件) 6,205,875 円

○ 効果

介護保険の適正な給付ができた。

4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 134

7501 高額介護サービス費に要する経費 71,538,431 円 (54,775,685 円)

[国・県 23,249,989 円 その他 48,288,442 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916 円のうち 14,307,686 円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000 円のうち 8,942,303 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 8,719,070 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000 円のうち 20,030,760 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000 円のうち 8,942,303 円]

[諸収入：第三者行為に係る損害賠償金 497,313 円

高額介護サービス費返納金 10,098,996 円]

○ 目的

介護サービスに係る利用者負担額が高額である時、高額介護サービス費を支給する。

○ 内容

利用者負担の合計額が、一定額を超えたときに、高額介護サービス費を支給した。

区 分		世帯の上限額	個人の上限額
生活保護の受給者等		15,000 円	15,000 円
世帯全員が 市 民 税 非 課 税 で	老齢福祉年金受給者	24,600 円	15,000 円
	合計所得金額と課税年金収入額の 合計が 80 万円以下等	24,600 円	15,000 円
	合計所得金額と課税年金収入額の 合計が 80 万円を超える等	24,600 円	24,600 円
市 民 税 課 税 世 帯		37,200 円	37,200 円

○ 効果

介護サービスの自己負担を軽減することができた。

4 高額介護サービス等費 2 高額介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 136

7501 高額介護予防サービス費に要する経費 3,648 円 (8,022 円)

[国・県 1,185 円 その他 2,463 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916 円のうち 729 円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000 円のうち 456 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 986 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000 円のうち 1,021 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000 円のうち 456 円]

○ 目的

介護サービスに係る介護予防利用者負担額が高額である時、高額介護予防サービス費を支給する。

○ 内容

介護予防利用者負担の合計額が、一定額を超えたときに、高額介護予防サービス費を支給した。

○ 効果

介護予防サービスの自己負担を軽減することができた。

5 高額医療合算介護サービス等費 1 高額医療合算介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 136

7501 高額医療合算介護サービス費に要する経費 39,781 円 新規

[国・県 12,928 円 その他 26,853 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916 円のうち 7,956 円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000 円のうち 4,972 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 10,743 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000 円のうち 11,138 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000 円のうち 4,972 円]

○ 目的

医療及び介護の利用者の負担軽減を図る。

○ 内容

各医療保険における世帯内で、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えたときに、高額医療合算介護サービス費を支給した。

○ 効果

医療及び介護の自己負担を軽減することができた。

6 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.138

7501 特定入所者介護サービス費に要する経費 162,185,200円(142,928,680円)

[国・県 52,710,190円 その他 109,475,010円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916円のうち32,437,040円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000円のうち20,273,150円]

[保険料：1,107,734,790円のうち43,790,003円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000円のうち45,411,857円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000円のうち20,273,150円]

○ 目的

低所得者に施設給付(施設入所・短期入所)の食費及び居住費の負担軽減を図る。

○ 内容

所得段階(利用者負担段階)に応じて負担限度額を設け補足給付を行った。

・自己負担の上限額(日額)

対 象 者		食 費	居 住 費			
			従来型 個室	多床室	ユニット型 個室	ユニット型 準個室
生活保護の受給者等		300円	490円 (320円)	0円	820円	490円
世帯 全員が 市民税非課税で	高齢福祉年金受給者	300円	490円 (320円)	0円	820円	490円
	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下等	390円	490円 (420円)	320円	820円	490円
	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える等	650円	1,310円 (820円)	320円	1,640円	1,310円

※ () の金額は、介護老人福祉施設に入所または短期入所を利用した場合の額

○ 効果

低所得者に施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することができた。

6 特定入所者介護サービス等費 2 特定入所者介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P.138

7501 特定入所者介護予防サービス費に要する経費 142,350円(128,330円)

[国・県 46,263円 その他 96,087円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 767,868,916円のうち28,470円]

[県負：介護給付費負担金 626,398,000 円のうち 17,793 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 38,436 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,277,170,000 円のうち 39,858 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 540,786,000 円のうち 17,793 円]

○ 目的

低所得者に施設給付(施設入所・短期入所)の食費及び居住費の負担軽減を図る。

○ 内容

所得段階(利用者負担段階)に応じて負担限度額を設け補足給付を行った。

○ 効果

低所得者に施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することができた。

3 地域支援事業費

1 介護予防事業費 1 介護予防特定高齢者施策事業費

[担当：高齢福祉課] P. 138

8501 特定高齢者把握事業に要する経費 6,809,064 円 (6,138,660 円)

[国・県 2,553,399 円 その他 4,255,665 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 11,427,750 円のうち 1,702,266 円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 5,713,875 円のうち 851,133 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 1,361,813 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 14,084,000 円のうち 2,042,719 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 5,670,000 円のうち 851,133 円]

○ 目的

65 歳以上で要介護状態になる可能性が高い特定高齢者を把握する。

○ 内容

65 歳以上で介護認定を受けていない方に基本チェックリストを送付し、回答及び返送をしてもらい、その結果を基に生活機能評価健診を行い、特定高齢者を選定した。

生活機能評価対象者 22,330 人

返 信 者 17,434 人

特定高齢者候補者 4,467 人

生活機能評価健診受診者 1,053 人

特定高齢者決定者 1,053 人

○ 効果

生活機能の低下のみられる特定高齢者候補者を把握することで、介護予防事業への参加が望まれる対象者を抽出することができた。

[担当:高齢福祉課] P. 140

8601 特定高齢者介護予防教室に関する経費 1,808,800円(0円)

[国・県 678,300円 その他 1,130,500円]

* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 11,427,750円のうち452,200円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 5,713,875円のうち226,100円]

[保険料:1,107,734,790円のうち361,760円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 14,084,000円のうち542,640円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 5,670,000円のうち226,100円]

○ 目的

特定高齢者を対象に機能回復を図る元気ハツラツ教室及び閉じこもり防止を図る外にでいサービス事業を実施することにより、特定高齢者が要介護状態になることを防ぐ。

○ 内容

元気ハツラツ教室:げんきサロン等の会場を使用し、体操等の機能回復訓練を行う。

外にでいサービス:さくら荘を会場とし、レクリエーション等を行う。

事業名	回数	参加実人数	参加延人数
元気ハツラツ教室	42回	19人	192人
外にでいサービス	39回	19人	259人

○ 効果

個別のプランに基づき教室等に参加することで、個々にあった事業展開を行うことができ、特定高齢者が要介護状態になることを防ぐことにつながった。

[担当:高齢福祉課] P. 140

8702 特定高齢者訪問指導に関する経費 1,507,548円 新規

[国・県 565,330円 その他 942,218円]

* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 11,427,750円のうち376,887円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 5,713,875円のうち188,443円]

[保険料:1,107,734,790円のうち301,511円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 14,084,000円のうち452,264円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 5,670,000円のうち188,443円]

○ 目的

ひとり暮らしの特定高齢者を対象に個別訪問を実施し、個々に適したサービス導入をすることで特定高齢者が要介護状態になることを防ぐ。

○ 内容

訪問指導員(保健師)が独居の特定高齢者宅を訪問し、状態把握・情報提供等を行い適切なサービス導入などの対応を行う。

平成21年度訪問実績 232人

○ 効果

特定高齢者宅に訪問し生活状況の把握や相談を受け、適切なサービスの情報提供及び利用につなぐことができた。

1 介護予防事業費 2 介護予防一般高齢者施策事業費

[担当:高齢福祉課] P. 140

7902 一般高齢者訪問指導に関する経費 1,094,164 円 新規

[国・県 410,311 円 その他 683,853 円]

* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 11,427,750 円のうち 273,541 円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 5,713,875 円のうち 136,770 円]

[保険料:1,107,734,790 円のうち 218,834 円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 14,084,000 円のうち 328,249 円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 5,670,000 円のうち 136,770 円]

○ 目的

ひとり暮らしの高齢者宅を訪問し、相談に応じて適切なサービス導入をすることで、高齢者の不安を解消する。

○ 内容

訪問指導員(保健師)が要介護認定を受けていない独居高齢者宅に訪問。日常生活で困っていることがないか相談に応じ、情報提供等をして適切なサービス導入などの対応をする。

平成 21 年度訪問実績 286 人

○ 効果

高齢者宅に訪問し生活状況の把握や相談を受け、適切なサービスの情報提供及び利用につなぐことができた。

[担当:高齢福祉課] P. 142

7903 取手プラン生命の樹に要する経費 9,348,185 円 (10,564,711 円)

[国・県 3,505,569 円 その他 5,842,616 円]

* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 11,427,750 円のうち 2,337,046 円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 5,713,875 円のうち 1,168,523 円]

[保険料:1,107,734,790 円のうち 1,869,638 円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 14,084,000 円のうち 2,804,455 円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 5,670,000 円のうち 1,168,523 円]

○ 目的

自らの健康を保持増進させるための知識と、それを実践する意欲を身につけることで、介護や医療に頼らず、日常を活動的に営める高齢者の増加を図る。

○ 内容

開発したオリジナルソフト「身体機能再生プログラム」を用いて、65 歳以上の元気な高齢者を対象に「取手プラン生命の樹」とネーミングして展開した健康づくり事業

で、「個人の健康評価」→「生活処方」→「フォローアップ事業」の順に3年間繰り返し実施し、年度毎に健康度を評価する。平成15年度から平成18年度修了者789名を第1期生。第2期生は平成19年度から開始し、平成21年度においては1,028名の参加者で実施。

(単位：人)

実施内容	H21		H20	
	回数	参加人数	回数	参加人数
問診票記入及び体力測定	65	1,028	65	1,486
学習カウンセリング	34	868	65	1,028
音楽と落語の会	2	79	2	150
健康づくり講演会			3	273
機能回復教室（フォローアップ）				
転倒予防体操	12	334		
痛みをやわらげる教室	3	89		
チューブ&シルバーリハビリ体操	12	321		
健康体操			16	595
水泳	8	115	12	175
水中ウォーキング	8	111	12	216
太極拳	12	225	16	474
栄養指導	3	47	3	71
ラージボール卓球	8	131	8	210
チューブ体操指導者				
指導者養成講習会	6	75	6	129
スキルアップ講習会	1	31	1	31
合計	174	3,454	209	4,838

○ 効果

参加者が自分の健康状態を多角的に把握し、それぞれの特性に応じて提供された生活改善の方法を学習することにより、健康づくりについての知識を高めることができた。また、フォローアップ事業で体験したラージボール卓球をきっかけとして、参加者が自らサークルを立ち上げ活動中である。

[担当:高齢福祉課] P. 142

7904 一般高齢者介護予防教室に関する経費 3,439,082円(0円)

[国・県 1,289,655円 その他 2,149,427円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 11,427,750円のうち859,770円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 5,713,875円のうち429,885円]

[保険料：1,107,734,790円のうち687,818円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 14,084,000円のうち1,031,724円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 5,670,000円のうち429,885円]

○ 目的

高齢者を対象にきらり笑顔教室を開くことで、高齢者の健康の保持増進を図る。

○ 内容

高齢者を対象にきらり笑顔教室を開催。市内にある 3 事業所に委託し、運動機能向上・口腔機能向上・認知症予防等について公民館・集会場等で行う。

事業名	実施会場数	実施回数	参加延人数
藤代なごみの郷	3 会場	34 回	263 名
緑 寿 荘	2 会場	24 回	539 名
はあとぴあ	2 会場	24 回	324 名
合 計	7 会場	82 回	1,126 名

○ 効果

日々の生活の中で行うことができる簡単な体操を学ぶことで、日常生活の中で介護予防を実践していくことができるという意識付けができた。また、認知症に関する知識を深めることで、周囲の見守り体制の必要性を周知することができた。

[担当: 高齢福祉課] P. 142

8401 介護予防サポーター養成に関する経費 181,900 円 新規

[国・県 68,212 円 その他 113,688 円]

* 特財内訳

[国補: 地域支援事業交付金(介護予防事業) 11,427,750 円のうち 45,475 円]

[県補: 地域支援事業交付金(介護予防事業) 5,713,875 円のうち 22,737 円]

[保険料: 1,107,734,790 円のうち 36,381 円]

[支払基金: 地域支援事業支援交付金 14,084,000 円のうち 54,570 円]

[繰入金: 地域支援事業繰入金(介護予防事業) 5,670,000 円のうち 22,737 円]

○ 目的

介護予防事業に協力できるサポーターを養成し各種介護予防事業に携わってもらうことで、高齢者に対する理解を深めてもらうとともに地域で高齢者を支えていく体制づくりを図る。

○ 内容

高齢者や介護予防に関して各専門分野の講師を招いて講座を開催。講座終了後に、介護予防教室などに協力参加をしてもらう。

実施回数	参加実人数	参加延人数
6 回	26 人	149 人

○ 効果

高齢者に関する理解を深める講義を開催することで、介護予防事業に携わるサポーターを養成することができた。

[担当：高齢福祉課] P. 142

8402 介護予防拠点運営に関する経費 5,381,000円(7,895,894円)

[国・県 2,017,875円 その他 3,363,125円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 11,427,750円のうち1,345,250円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 5,713,875円のうち672,625円]

[保険料：1,107,734,790円のうち1,076,200円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 14,084,000円のうち1,614,300円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 5,670,000円のうち672,625円]

○ 目的

要介護状態への移行を防止するために、体操や趣味のサークルを開設し、高齢者の居場所づくりと健康増進、生きがいつくり及び閉じこもり防止を図る。

○ 内容

高齢者がいつまでも元気に過ごすことができるよう、生きがいつくり、健康増進を目的とした事業を行う運営費である。各施設において様々なサークル活動を展開している。H21年度より指定管理料を施設管理費(1,718,517円)と運営費に分けた。

延利用者数

(単位：人)

施設名/開設日	H21年度		H20年度	
	参加者数	ボランティア数	参加者数	ボランティア数
いきいきプラザ 月水木金(9:30~16:00)	5,930	1,069	5,742	1,115
げんきサロン戸頭西 月~金(9:30~16:00)	6,042	1,821	5,988	1,829
げんきサロン稲 火木金(9:30~16:00)	2,929	936	2,756	1,099
げんきサロン藤代 月火水金(9:30~16:00)	5,621	873	5,401	769
合計	20,522	4,699	19,887	4,812

※げんきサロン藤代は平成21年度より週4日開催。(平成20年度は週3日)

○ 効果

地域の高齢者同士が交流することで閉じこもりの防止を図り、認知症予防や身体機能の向上を促進できた。

2 包括的支援事業費・任意事業費 1 総務費

[担当：高齢福祉課] P. 144

7601 地域包括支援センターに要する経費 602,105円(581,107円)

[国・県 361,263円 その他 240,842円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 30,980,800円のうち

240,842円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 15,490,400 円のうち
120,421 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 120,421 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,490,400 円のうち
120,421 円]

○ 目的

高齢者がいつまでも自分らしく、可能な限り住みなれた地域で自立した生活を続けられるように、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の専門職員が互いに連携をとりながら継続的・包括的に支援していくことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

○ 内容

地域包括支援センター運営協議会を他の委員会と統合し、高齢者福祉・介護保険運営委員会とした。

会長 1 名 副会長 1 名 委員 8 名

地域包括支援センターの議案・報告での開催 2 回

○ 効果

運営協議会を統合することで、更に多くの職種に属している委員からの意見を聞くことができ、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることができた。

2 包括的支援事業費・任意事業費 2 介護予防ケアマネジメント事業費

[担当：高齢福祉課] P. 146

7501 介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 75,600 円 (294,300 円)

[国・県 45,360 円 その他 30,240 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 30,980,800 円のうち
30,240 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 15,490,400 円のうち
15,120 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 15,120 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,490,400 円のうち
15,120 円]

○ 目的

要介護状態になるおそれのある、特定高齢者を対象に訪問調査をして、適切な介護予防事業利用を推進することにより、できる限り自立した生活を送り、要介護状態になることを予防する。

○ 内容

市内にある施設事業所とアセスメントの委託契約 (@2,700 円) をし、各事業所の職員が特定高齢者の訪問調査をするとともに、調査の内容を報告書にまとめ地域包括支援センターへ提出し、特定高齢者の実態把握を行い適切なサービス利用につなげた。

事業所	年度	H21		H20	
		委託件数	委託料	委託件数	委託料
北相寿園		8件	21,600円	25件	67,500円
藤代なごみの郷		7件	18,900円	27件	72,900円
緑寿荘		7件	18,900円	18件	48,600円
さらの杜		3件	8,100円	17件	45,900円
取手協同病院		3件	8,100円	22件	59,400円
合計		28件	75,600円	109件	294,300円

○ 効果

訪問調査を通して高齢者の状況を把握することができ、高齢者と施設事業所と地域包括支援センターのネットワークを構築することができた。

2 包括的支援事業費・任意事業費 3 総合相談事業費

[担当：高齢福祉課] P. 146

7501 総合相談事業に要する経費 1,560,000円 (1,560,000円)

[国・県 936,000円 その他 624,000円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 30,980,800円のうち
624,000円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 15,490,400円のうち
312,000円]

[保険料：1,107,734,790円のうち312,000円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,490,400円のうち
312,000円]

○ 目的

高齢者に対する24時間体制の相談窓口開設を委託し、要援護高齢者の相談に応じ、福祉サービスの紹介・申請代行を行うことにより福祉の向上を図る。

○ 内容

市内にある施設事業所5箇所総合相談業務の委託をし、内2箇所に地域包括支援センター直通の電話を夜間・休日交代で事業所に転送して、24時間体制の相談に対応した。
(単位：件)

委託事業所	年度	H21				H20			
		来所	電話	その他	合計	来所	電話	その他	合計
24時間 電話転送	緑寿荘	26	106	36	168	68	177	36	281
	藤代なごみの郷	21	154	32	207	37	174	34	245
事業所 営業時間 (非転送)	北相寿園	12	36	120	168	8	58	146	212
	さらの杜	13	22	24	59	16	49	28	93
	取手協同病院	83	33	2	118	84	25	1	110
合計		155	351	214	720	213	483	245	941

○ 効果

より身近な地域に相談機関があることによって、早期の相談に結びつけることが可能になり、高齢者の在宅生活を維持させることができた。

2 包括的支援事業費・任意事業費 5 任意事業費

[担当：高齢福祉課] P. 146

7901 住宅改修支援事業に要する経費 38,000 円 (26,000 円)

[国・県 22,800 円 その他 15,200 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 30,980,800 円のうち
15,200 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 15,490,400 円のうち
7,600 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 7,600 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,924,000 円のうち
7,600 円]

○ 目的

介護保険制度の円滑な実施を図る。

○ 内容

担当ケアマネージャーがいない要介護者または要支援者が、介護保険制度の住宅改修を行う際に必要な理由書の作成手数料を支払った。支払対象は、介護支援専門員、作業療法士、福祉住環境コーディネーター2級以上の者。

年 度	H21	H20
住宅改修理由書作成手数料	(19 件) 38,000 円	(13 件) 26,000 円

○ 効果

家族等で介護するために必要な住宅改修を行い、他のサービスを利用せず介護者の自立を促すことができた。

[担当：高齢福祉課] P. 146

8001 介護給付費等適正化事業に要する経費 157,062 円 (198,244 円)

[国・県 94,236 円 その他 62,826 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 30,980,800 円のうち
62,824 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 15,490,400 円のうち
31,412 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 31,414 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,924,000 円のうち
31,412 円]

○ 目的

受給者に介護サービスの利用実績を通知することにより、利用したサービスの種類や回数・費用額などが事実と相違ないかの確認を促し、架空請求などの不正発見と防止を図る。

○ 内容

介護サービス利用者に、実際に利用したサービスの種類・回数・費用額を年 1 回通知した。

介護サービス利用実績通知

年度 単価	H21		H20	
	通数	郵送料	通数	郵送料
@65	674 通	43,810 円	779 通	50,635 円
@75	995 通	74,625 円	1,159 通	86,925 円
@80	45 通	3,600 円	50 通	4,000 円
@90	95 通	8,550 円	118 通	10,620 円
@140	6 通	840 円	90 通	12,600 円
@200	3 通	600 円	1 通	200 円
@240	2 通	480 円		
@115	88 通	10,120 円		

○ 効果

介護費用の通知により、利用者がサービス内容を確認し、今後の計画を立てることに寄与することができた。また、利用者に対し通知を行うことで、事業者に対して不正防止の意識を高めることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 146

8202 紙おむつ支給に関する経費 15,088,282 円 (16,960,016 円)

[国・県 9,052,968 円 その他 6,035,314 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 30,980,800 円のうち
6,035,312 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 15,490,400 円のうち
3,017,656 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 3,017,658 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,924,000 円のうち
3,017,656 円]

○ 目的

在宅要介護高齢者等に対して紙おむつを支給することにより、介護にあたる家族の負担を軽減し福祉と健康増進を図る。

○ 内容

支給条件：要介護認定3以上の在宅高齢者

要介護認定1以上の在宅認知症高齢者

支給回数：年4回(4、7、10、1月)宅配

年度	支給者数	フラットタイプ [°]	テープ止めタイプ [°] M・L	はくパンツ M・L	尿取り パット	総支給数
H21	317 人	368 袋	876 袋	3,210 袋	1,884 袋	6,338 袋
H20	436 人	130 袋	1,002 袋	3,602 袋	2,488 袋	7,222 袋

○ 効果

紙おむつを支給することにより、要介護高齢者等の健康増進と、家庭介護の負担軽減を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 148

8204 徘徊高齢者家族支援サービス事業に関する経費 21,220 円 (14,733 円)

[国・県 12,732 円 その他 8,488 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 30,980,800 円のうち
8,488 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 15,490,400 円のうち
4,244 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 4,244 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,924,000 円のうち
4,244 円]

○ 目的

徘徊のある認知症高齢者の行方がわからなくなった際に、早期発見できる民間のシステムを活用し事故防止を図る。

○ 内容

徘徊のある認知症高齢者が小型発信機を携帯することにより、民間の検索システムによって現在地を特定する。

利用者数内訳

年度	新規	継続	合計	年度	新規	継続	合計
H21	1 人	1 人	2 人	H20	2 人	2 人	4 人

○ 効果

実際に検索には至っていないが、介護者に精神的な安心感をもたらすことができた。

[担当：高齢福祉課] P. 148

8301 配食サービスに関する経費 10,506,250 円 (10,230,007 円)

[国・県 6,303,750 円 その他 4,202,500 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 30,980,800 円のうち
4,202,500 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 15,490,400 円のうち
2,101,250 円]

[保険料：1,107,734,790 円のうち 2,101,250 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,924,000 円のうち
2,101,250 円]

○ 目的

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯で、身体的に買物や調理が困難な方を対象に、弁当の配達をし、安否の確認、栄養摂取の補助、孤独感の解消を図る。

○ 内容

介護施設 4 ヶ所に委託 (@550 円) して、弁当の配達を実施した。

年度	施設名(1日の限度数)	実利用者数	延配食数	委託金額
H21	ふれあいの郷(30食)	50人	5,260	2,893,000円
	はあとぴあ(20食)	48人	3,653	2,009,150円
	さらの杜(25食)	64人	4,492	2,470,600円
	藤代なごみの郷(30食)	52人	5,670	3,118,500円
	合計	214人	19,075	10,491,250円
H20	ふれあいの郷(30食)	50人	4,962	2,729,100円
	はあとぴあ(20食)	49人	3,894	2,141,700円
	さらの杜(25食)	49人	3,993	2,196,150円
	藤代なごみの郷(30食)	47人	5,485	3,016,750円
	合計	195人	18,334	10,083,700円

○ 効果

配食サービスの実施により、食生活の援助とともに安否の確認や孤独感の解消を図ることができた。

[担当:高齢福祉課] P. 148

8302 愛の定期便に関する経費 886,490円(914,698円)

[その他 886,490円]

* 特財内訳

[繰入金:地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,924,000円のうち
886,490円]

○ 目的

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳酸飲料を配付するとともに安否の確認を図る。

○ 内容

愛の定期便事業(月・水・金の午前に配付)

	対象者	訪問日数	配達本数	金額	配達員
H21年度	94人	月水 94日	10,294本	689,698円	販売業者
		金 51日	5,788本	196,792円	ヘルパー
	合計	145日	16,082本	886,490円	
H20年度	89人	月水 94日	11,922本	679,554円	販売業者
		金 50日	6,916本	235,144円	ヘルパー
	合計	144日	18,838本	914,698円	

○ 効果

乳製品を届けることにより利用者の安否確認、健康保持及び孤独感の解消を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 148

8303 短期入所生活介護に関する経費 14,202 円 (47,658 円)

[その他 14,202 円]

* 特財内訳

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,924,000 円のうち
14,202 円]

○ 目的

介護保険非該当者の高齢者で特殊な事情がある場合に、特別養護老人ホームに短期間入所させることにより、日常生活の助長および心身機能の維持向上を図る。

○ 内容

年度	利用者数	利用日数	金額	年度	利用者数	利用日数	金額
H21	2 人	8 日	14,202 円	H20	2 人	7 日	47,658 円

○ 効果

高齢者が施設で一時的に安定した生活を送ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 148

8304 生活管理指導員派遣に関する経費 62,220 円 (75,030 円)

[その他 62,220 円]

* 特財内訳

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,924,000 円のうち
62,220 円]

○ 目的

市内に居住する家事支援が必要な高齢者の自立生活の助長及び要介護状態への進行防止を図る。

○ 内容

取手市社会福祉協議会へ委託し、ホームヘルパーの派遣を実施し、日常生活上の援助を行った。

年度	実利用者数	延派遣時間数	年度	実利用者数	延派遣時間数
H21	1 人	34 時間	H20	1 人	41 時間

○ 効果

ホームヘルパーを派遣することにより、自立生活への援助を行うことができた。身体的及び精神的負担の軽減を図り、要介護状態への進行を防止することができた。